

国土強靱化年次計画2021(案)の概要ー1

年次計画は、「国土強靱化基本計画」に基づき、45のプログラムごとに当該年度に取り組むべき主要施策等を取りまとめるとともに、定量的な指標により進捗を管理し、PDCAサイクルにより施策の着実な推進を図るもの。

1. 2021年度の国土強靱化の取組のポイント

(1) 5か年加速化対策の推進

- 近年、気象災害は激甚化・頻発化しており、大規模地震の発生も切迫。国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、国土強靱化基本計画に基づく取組の推進を図ることを基本としつつ、**国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図ることとし、中長期の目標を定め、重点的かつ集中的に実施して、目標達成年次を前倒し。**
 - **3分野123の対策について、取組の更なる加速化・深化を図る。**
- (風水害や大規模地震等への対応)
- ・ 河川整備に加えダムの事前放流や浸水被害軽減のための防災まちづくりなどハード・ソフト一体となった**流域治水対策**
 - ・ 港湾における**津波対策**、地震時等に著しく危険な**密集市街地対策**、**災害に強い市街地形成対策**
 - ・ 災害に強い国土幹線道路ネットワーク機能の確保のための**高規格道路のミッシングリンク解消** 等
- (インフラ老朽化対策)
- ・ 道路施設や学校施設など**インフラ施設等の耐震・津波対策、老朽化対策** 等
- (デジタル化等の推進)
- ・ 集中豪雨等の観測体制の強化・予測精度の向上、ロボット・ドローン技術の活用、スマートフォンを通じた避難に関する情報等の提供、被災状況収集を行う防災チャットボットの社会実装を加速など、**災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化** 等
 - **省庁連携**を通じ、効率的に実施。(流域治水対策、連携型インフラデータプラットフォームの構築等)

(2) 地域の強靱化の推進

- 地域計画は、**全都道府県及び1,398市町村(約80%)**で策定が完了し大きく進展。(令和3年5月1日時点)
- 5か年加速化対策の中長期の目標や対策を各地域の計画に落とし込み、**目指すべき地域の将来の姿を示す**など、**内容を充実**。地域計画に基づく取組の促進・支援を重点的に実施。(令和4年度以降、内容充実した地域計画に基づく取組に対する予算の重点化を推進)
- 災害のおそれの状況に応じて、市町村が**応援職員等を迅速、的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための体制の構築**を促進。

(3) 広報・普及啓発活動の推進

- 国民一人一人に対して、**事前防災の必要性やその効果等も含め理解・関心を高めるため**、関係者が連携し、**広報・普及啓発の対象者を明確にして、戦略的に実施**。年内を目途に**国土強靱化広報・普及啓発活動戦略(仮称)**を取りまとめ。

(4) 戦略的政策課題、防災・減災、国土強靱化新時代の実現のためのWG提言、令和2年度災害教訓を踏まえた取組

- 風土・自然条件に合う国土強靱化:**グリーンインフラ、災害リスクを踏まえた土地利用**を推進。人とコミュニティのレジリエンス:**多様な主体の力の活用等**を推進
- **事前防災・複合災害WG、デジタル・防災技術WG未来構想・社会実装チーム、防災教育・周知啓発WG防災教育・災害ボランティアチーム**の提言を反映。
- 令和2年度に発生した**7月豪雨(新型コロナの影響下での災害対応)**、大雪による災害を通じた経験、検討で得られた成果等を踏まえ、**必要な施策を推進**。

国土強靱化年次計画2021(案)の概要－2

2. 年次計画2021の主要施策の例

基本計画に掲げた45のプログラムにおいて、5か年加速化対策も踏まえ、施策を推進

- 全国109の一級水系等において、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定し、河川整備に加え、ダムの前放流や浸水被害を軽減するためのまちづくり、水害リスク情報空白域の解消などハード・ソフト一体となった**流域治水を推進**
- 道路橋梁や学校施設など**インフラ施設等の耐震・津波対策、老朽化対策の推進**
- 災害に強い国土幹線道路ネットワーク機能の確保のための**高規格道路のミッシングリンク解消**
- 集中豪雨等の観測体制の強化・予測精度の向上、ロボット・ドローン技術の活用、スマートフォンを通じた避難に関する情報等の提供、被災状況収集を行う防災チャットボットの社会実装を加速など、**災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化**
- **DMAT・DPATの養成、TEC-FORCEの充実・強化**
- 防雪施設、消融雪施設、中央分離帯開口部やUターン路等の整備、タイムラインの作成など**道路の雪害対策の推進**
- 避難行動要支援者の避難のための**個別避難計画作成の促進**
- 避難所における**新型コロナウイルス感染症への対応** 等

3. 5か年加速化対策の進捗管理

(1) 進捗状況(事業費ベース)

- 全体でおおむね15兆円程度の事業規模(財政投融資の活用や民間事業者等による事業を含む)を目途としていたところ、初年度となる令和3年度分は約4.2兆円。

区分	事業規模の目途 〈閣議決定時〉	事業規模 〈初年度分〉	うち国費 〈初年度分〉
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	おおむね15兆円程度	約4.2兆円	約2.0兆円
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね12.3兆円程度	約3.5兆円	約1.5兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね2.7兆円程度	約0.7兆円	約0.4兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためデジタル化等の推進	おおむね0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円

(2) 123対策の進捗状況

- 123の対策ごとに設定した中長期の目標の着実な進捗を図るため、進捗状況を把握・管理。
- 当該年度中の対策の実施状況を踏まえ、翌年度に策定する年次計画において、進捗状況をフォローアップ。

※ 財政投融資を活用した事業には現下の低金利環境も踏まえ初年度にまとめて融資額が財投措置されているものがあることや経済対策の一環として行うことも踏まえ対応したこと等により、5か年の事業規模(おおむね15兆円程度を目途)の年平均額を上回る額が初年度には計上されている。

※ 5か年加速化対策全体のおおむね15兆円程度の事業規模のうち、国費はおおむね7兆円台半ば。

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

国土強靱化年次計画2021(案)の概要ー3

4. 3か年緊急対策の実施結果

(1)実施結果(事業費ベース)

■全体でおおむね7兆円程度の事業規模(財政投融资の活用や民間事業者等による事業を含む)を目途としていたところ、現地状況の詳細確認等を精査の上、対策期間である令和2年度までに約6.9兆円を確保し、順調に進捗。

区分	事業規模 〈当初想定〉	事業規模 〈対策期間である 令和2年度時点〉
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策	おおむね7兆円	約6.9兆円
I. 防災のための重要インフラ等の機能維持	おおむね3.5兆円	約3.4兆円
(1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化	おおむね2.8兆円	約2.8兆円
(2) 救助・救急、医療活動等の災害対応力の確保	おおむね0.5兆円	約0.5兆円
(3) 避難行動に必要な情報等の確保	おおむね0.2兆円	約0.1兆円
II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持	おおむね3.5兆円	約3.5兆円
(1) 電力等エネルギー供給の確保	おおむね0.3兆円	約0.3兆円
(2) 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保	おおむね1.1兆円	約1.1兆円
(3) 陸海空の交通ネットワークの確保	おおむね2.0兆円	約2.0兆円
(4) 生活等に必要の情報通信機能・情報サービスの確保	おおむね0.02兆円	約0.03兆円

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

(2)160項目の緊急対策の実施結果

■令和2年度までの予算により、所定の目標を達成した項目は141項目。新型コロナウイルス拡大の影響や現場条件等による計画・工程の変更等により、一部に遅れがあるものの目標達成の目途がついている項目が12項目で、全体としては目標はおおむね達成したと評価。

令和2年度までの予算で目標を達成	141項目
令和3年度以降に目標達成の目途がついている(※1)	12項目
目標の達成に向けて検討が必要(※2)	7項目
対策全体	160項目

■地方自治体や民間施設設置者の財源確保、関係者との権利調整等の必要性が生じ、7項目については目標の達成に向けて検討が必要。これら項目については、関係省庁において目標の達成に向けて対応を検討し、早期に結論を得た上で、速やかに実施。

(3)災害時に効果を発揮した事例等

〈大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化〉

- ・河川における洪水時の危険性に関する緊急対策
- ・内水浸水の危険性に関する緊急対策
- ・学校施設等の構造体の耐震化に関する緊急対策

〈救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保〉

- ・災害拠点病院等の自家発電設備の燃料確保に関する緊急対策

〈電力等エネルギー供給の確保〉

- ・高圧ガス設備の耐震補強に関する緊急対策

〈食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保〉

- ・農業用ハウスの災害被害防止に関する緊急対策

〈陸海空の交通ネットワークの確保〉

- ・道路法面・盛土等に関する緊急対策

※1 新型コロナウイルスの影響、関係する他の計画との調整、現場条件等による事業計画・工事工程の変更等により、一部完了していない箇所等があるが、実施割合が高く、完了の目途がつけられているもの

※2 施設設置者や地方自治体の財源確保や関係者との権利調整等の必要性が生じるなど、目標の達成に向けて検討を要するもの

(参考) 地域、広報・普及啓発、国際貢献等の取組の推進

地域の強靱化の推進

国土強靱化を効果的に進めるため、国土強靱化地域計画の策定・改訂、地域計画に基づく事業への支援の強化を図るなど、地方公共団体を中心とした地域の強靱化を推進。また、巨大台風接近時など災害のおそれの状況に応じて、市町村が住民に対して適時的確な対応を取ることができるよう、適切な支援を実施。

○地域計画に基づく取組に対する支援

地方公共団体の地域計画策定の取組が大きく進展。引き続き、関係府省庁等と連携し、地方公共団体における主体的な地域計画の策定・改訂及び地域計画に基づく取組を積極的に支援。(令和3年度末までに策定完了(支援目標)、令和4年度以降は内容充実の支援・促進)

- ✓ 首長も対象とした説明会(出前講座)の積極的な実施
- ✓ 国土強靱化地域計画策定ガイドラインの充実
- ✓ 関係府省庁所管の交付金・補助金による支援拡充
- ✓ 都道府県と連携し、市区町村への地域計画策定・改訂の支援 等

○市町村の災害対応支援

- ・ 地方公共団体における受援体制の構築促進
- ・ 都道府県等による技術職員が不足している市町村への支援
- ・ 都道府県における多様なライフライン関係機関との相互協力体制の構築
- ・ 避難指示等の新たな避難情報について円滑運用にむけて市町村に周知
- ・ 広域避難に当たっての留意点について市町村に周知
- ・ 避難行動要支援者の避難のための個別避難計画の策定を支援
- ・ 水位周知河川等以外の中小河川における浸水想定図を都道府県が作成できるよう、データ提供、技術的助言等により、水害リスク情報空白域の解消を促進

広報・普及啓発活動の推進

国土強靱化の取組、効果等について、民間企業や地域、国民一人一人に対しても浸透するよう広報・普及啓発活動を推進

○国土強靱化広報・普及啓発活動戦略(仮称)のとりまとめ
国土強靱化にかかる広報・普及啓発を対象者を明確にして戦略的に推進

世界の強靱化の主導など国際貢献の推進

防災の主流化を主導することで世界の強靱化をリード

- 「世界津波の日」の普及啓発や津波等の防災教育の推進のため、「『世界津波の日』高校生サミット」への協力・支援など、世界各地で普及啓発活動や津波防災訓練、研修等を実施。



- 国土強靱化に関する様々な分野において、情報交換の場づくり等を通じ、我が国の取組及びその成果を積極的に情報発信し、国際社会に貢献。

官民の連携促進と「民」主導の取組促進

国土強靱化を実効あるものにするために、官と民が適切に役割分担及び連携して推進するとともに民間投資を促進。

○民間の投資を促進する取組への支援

- ・「中小企業強靱化法」等による取組支援
中小企業をはじめとする民間企業の事業継続の取組を一層促進するとともに、企業連携型の事業継続の取組を推進。
- ・「国土強靱化貢献団体」認証制度
事業継続に積極的に取り組んでいる企業等を第三者が認証する仕組みを平成28年度に創設。現在213 団体が認証。



国土強靱化 民間の取組事例集

令和3年4月
内閣府 国土強靱化推進課



○民間への情報提供

- ・「国土強靱化に資する民間取組事例集」
国土強靱化に関する民間等の先導的な取組事例をホームページ等で紹介(累計639事例)。
- ・「国土強靱化に資する民間の取組促進施策集」
民間事業者の取組を促進するため、各府省庁や都道府県が講じている代表的な施策を収集整理しホームページで紹介。

(参考)戦略的政策課題、防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言 の年次計画2021(案)への反映

- 令和2年度に議論した戦略的政策課題について、各委員の意見を踏まえ、今年度以降実施の取組を計画へ反映。各テーマの推進方針のポイントは左下部のとおり。
- 防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための5つの提言を令和3年5月に公表。提言を踏まえた各種取組を関係府省庁と連携・協議し推進。提言のポイントは右下部のとおり。

戦略的政策課題の推進方針

(1)風土・自然条件に適う国土強靱化

①国土強靱化に資するグリーンインフラの推進

- ・「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の活動等を通じて、遊休地を活用する取組や、流域治水の取組の一環として、**土地が持つ雨水貯留浸透機能を活用したグリーンインフラの取組を推進**。
- ・農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮及び地域の防災・減災に資する地域コミュニティの活性化にかかる施策を推進。

②災害リスクを踏まえた土地利用

- ・**災害ハザードエリアからの移転促進**は、現行制度などの周知や既存事業を引き続き行うとともに、より推進するための見直しを実施。
- ・**水災害ハザード情報の、まちづくりへの活用**を踏まえた連携を推進。
- ・浸水区域が広範に及び、災害リスクが高い地域において、**安全な避難場所の確保を促進**するために、「高台まちづくり」を推進。

(2)人とコミュニティのレジリエンス

①多様な主体の力の活用

- ・地元への**企業**の力の活用、**NPO**と関係者間の平時からの連携、都市部の**コミュニティ**の強化、**地域における防災活動の担い手**の拡充等の取組について、**様々な主体の取組を促進**。

②防災教育・意識啓発

- ・避難情報等を正しく理解し、適切な判断力や行動力を身につけさせるため、都道府県等の取組を検証し、**先進的取組を共有**するなどして、防災教育の充実・質的向上を図る。
- ・災害の備えとして備蓄や広域避難、避難生活の準備などの防災の取組について、**高い防災意識を持てるような防災教育**の方策についても検討することで、意識啓発を推進。

防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言

人命最優先の考えのもと、「防災・減災、国土強靱化新時代」を切り拓いていくため、5つのワーキンググループチームを設置し、検討を進め、提言をとりまとめ公表。

【事前防災・複合災害ワーキンググループ提言の主要ポイント】

- 新たな国土強靱化脆弱性評価の実施**
- 災対法改正で可能となるおそれ段階での災対本部設置による広域避難**の取組推進など事前防災の取組を加速化
- 感染症との複合災害への新たな備え**

【デジタル・防災技術ワーキンググループ未来構想チーム提言の主要ポイント】

- 遠い未来のデジタルを極限まで活用**した真に先手を打つ災害対応と絶対的な行政機能の堅持

【デジタル・防災技術ワーキンググループ社会実装チーム提言の主要ポイント】

- デジタル改革関連法成立で直ちに可能**となる生命を守る災害対応力の飛躍的向上～救命・救助、災害関連死の防止の促進～

【防災教育・周知啓発ワーキンググループ防災教育チーム提言の主要ポイント】

- 防災教育を第3次学校安全推進計画の柱に位置付け**～全ての子どもが災害から生命を守る能力を身に付けられる防災教育の全国展開～

【防災教育・周知啓発ワーキンググループ災害ボランティアチーム提言の主要ポイント】

- 避難生活支援・防災人材育成エコシステムの構築**～地域の災害専門ボランティアの力を活かす仕組み・体系の構築～

(参考)災害等を踏まえた取組、新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年7月豪雨災害

(新型コロナウイルス感染症の影響下での災害対応)

- 避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、3つの密の回避を図るため、
 - ①マスクや消毒液などの避難所の衛生管理、
 - ②パーティション、段ボールベッド等による避難者の十分なスペースの確保、
 - ③受付時の検温・問診などの健康管理
 などの対応が行われ、避難所における感染症対策はおおむね適切に実施。
- 熊本県では、球磨川沿いの市町村に被害が集中したことにより、避難所確保のため、当該市町村外の施設を借りた取組が行われた。また、県旅館ホテル生活衛生同業組合との協定に基づき、県下全域で受入可能なホテル・旅館の確保や、県主導で被災したホテル旅館を応急的に修理し避難所として活用する取組が行われるなど、ホテル・旅館を避難所として活用。
- 自宅や親戚・知人宅等への避難を促したことから、熊本県内の各被災市町村においては、行政に加え、自治会の地縁団体、医療、福祉関係団体とも連携しながら、避難所外避難者の把握に努め、必要な物資や医療、介護などのサービスを支援。

令和2年度の大雪による災害

- 令和2年度は12月から2月にかけて短期間の集中的な大雪とそれに伴う大規模な車両滞留が発生。
- 12月16日からの大雪では、関越自動車道で約2,100台の車両滞留が発生し、その解消までに2日以上を要した。さらに、1月7日からの大雪では、北陸自動車道において、大型車のスタック等を契機に約1,600台の車両滞留が発生した。
- 大雪による道路交通への障害を減らすための今後の対応について検討を行ってきた「冬期道路交通確保対策検討委員会」において、令和2年度冬期の大規模車両滞留も踏まえ、「大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ」(平成30年5月)を改訂し、提言としてとりまとめ。
- 短期間の集中的な大雪時において、人命を最優先に幹線道路上での大規模な車両滞留を徹底的に回避することを基本的な考え方とし、ハード・ソフトの両面から道路交通確保の取組を推進。

災害時における新型コロナウイルス感染症への対応

- コロナ禍における自然災害においても、被災者に対して必要な支援と感染症対策が実施できるように、感染状況を踏まえた防災対策等今後も維持・向上していく必要。
- 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を踏まえ、①分散避難に向けた行動の周知、②ホテル・旅館等も活用した多くの避難所の開設、③避難所における感染症への対応の周知、④災害発生時における感染者等に関する情報共有など、関係省庁が連携して、地方公共団体の取組に対して助言。
- 感染症対策物資の確保を支援するため、衛生部局・民生部局と防災部局間でマスク等の備蓄を融通、マスク販売業者に係る情報提供、優先購入スキームを活用した物資の購入など、省庁横断的な対策を実施。
- 令和3年度は、避難所の感染症対策や防災機能等の現状を調査し、引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応における知見や教訓を踏まえて検討。

(参考)3か年緊急対策 災害時に効果を発揮した事例
 <大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化ー1>

対策名: No.2 全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策(河道等)

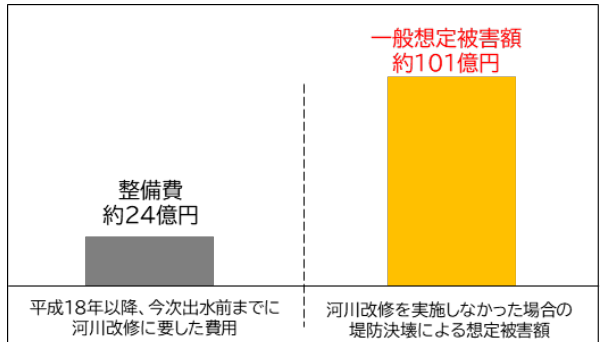
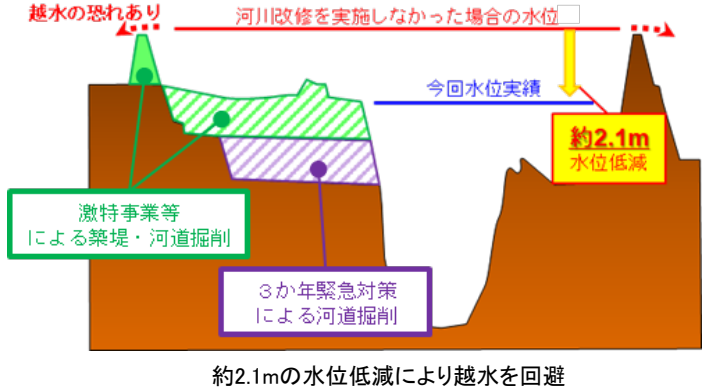


事業者 : 国土交通省九州地方整備局
 川内川河川事務所

事業名: 川内川直轄河川改修事業

実施場所: 鹿児島県伊佐市

- 課題**
 - 川内川水系羽月川は伊佐市の中心を流れており、沿川には市街地や農地が存在しています。
 - 平成18年7月の洪水では、浸水面積180ha、浸水戸数70戸と甚大な被害を受けました。
- 概要**
 - 羽月川沿いでは、平成18年7月洪水による被害を受け、川内川本川を含めた集中的かつ計画的な再度災害防止対策(河道掘削等)を実施しました。
 - これに加え、更なる対策として、平成30年度より「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による河道掘削を実施いたしました。
- 効果**
 - 令和2年7月豪雨においては、3か年緊急対策による河道掘削等を実施していたことで、約2.1mの水位低減により越水を回避し、危険な水位以上の継続時間を約4時間短縮し、約101億円の被害軽減効果があったと想定されます。



約101億円の被害軽減効果

(参考)3か年緊急対策 災害時に効果を発揮した事例
 <大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化-2>

対策名: No.8 全国の内水浸水の危険性に関する緊急対策

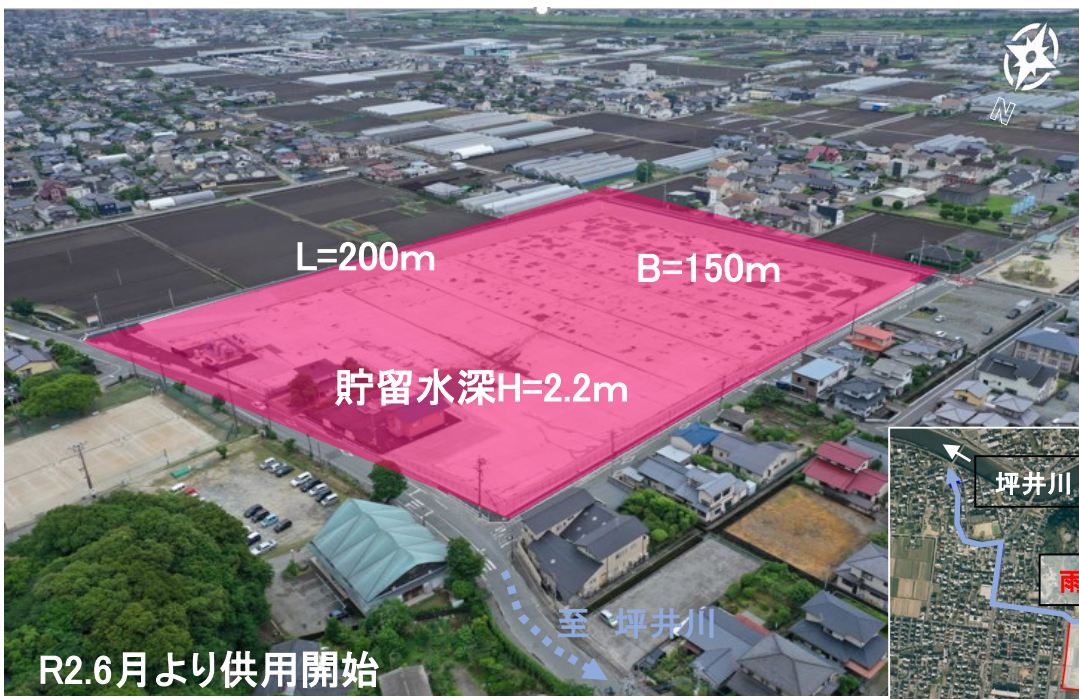


事業者 : 熊本県熊本市

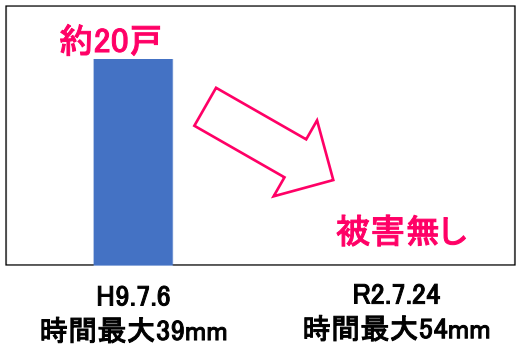
事業名: 坪井川第3排水区雨水調整池整備事業

実施場所: 熊本県熊本市

- 課題** ■ 坪井川第3排水区(流域面積182.1ha)は、低平地であるとともに流下先の坪井川が感潮河川であるため、満潮時には河川水位が上昇し、幹線水路からの排水が不能になり、25mm/h程度の降雨で浸水被害が発生する状況でした。※平成9年7月の降雨(時間最大降雨39mm)により浸水被害が発生。
- 概要** ■ 熊本市は、5年確率計画降雨60mmに対応するため、「坪井川第3排水区雨水調整池(52,000m³)」を整備しました。
- 雨水調整池の整備概要 ●対策規模: 60mm/h ●敷地面積: 29,000m² ●貯留容量: 52,000m³ ●排水方法: ポンプ排水
- 効果** ■ 令和2年7月豪雨(時間最大降雨54mm)で効果を発揮し、浸水被害の発生を防止・軽減しました。



位置図



(参考)3か年緊急対策 対策事例

<大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化ー3>

対策名: No.22 学校施設等の構造体の耐震化に関する緊急対策



事業者 : 学校法人真宗大谷学園

事業名: 体育館耐震補強事業

実施場所: 福岡県筑後市

課題

- 対策を行った体育館は、昭和55年に建設されたものであり、耐震診断の結果、構造耐震指標 I_s 値が0.24であり、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い建物であることが明らかとなりました。
- 構造耐震指標 I_s 値は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価するものであり、当該数値が0.3未満の場合、その建物は、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い評価となります。

概要

- 学校の施設は学生等が日常的に利用するものであり、教育研究活動の継続性の観点から、工事を早期に完了する必要性があります。このことから、比較的工期が短く、工事費が安価な枠付鉄骨ブレースを外壁等に設置(一部開口閉塞)する工法により補強工事を実施しました。

見込まれる効果

- 構造体の耐震化を行ったことにより、大規模な地震が発生した場合に倒壊等の被害を防ぎ、学生等にとって安全・安心な教育研究環境を確保することができます。
- また、これにより、将来的に体育館等を災害時の避難所として活用することが可能となります。



写真: 耐震補強工事前



写真: 耐震補強工事後

(参考)3か年緊急対策と同様の対策が災害時に効果を発揮した事例 ＜救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保＞

対策名: No.53 災害拠点病院等の自家発電設備の燃料確保に関する緊急対策



事業者 : 災害拠点病院等

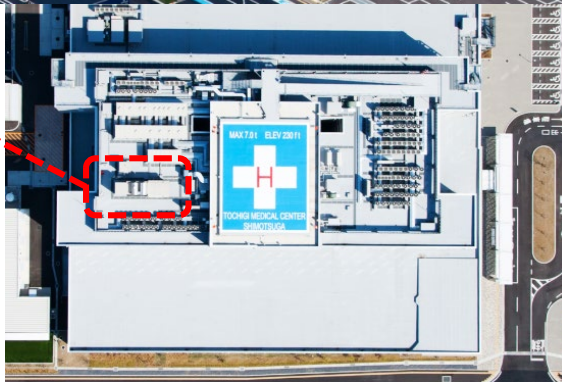
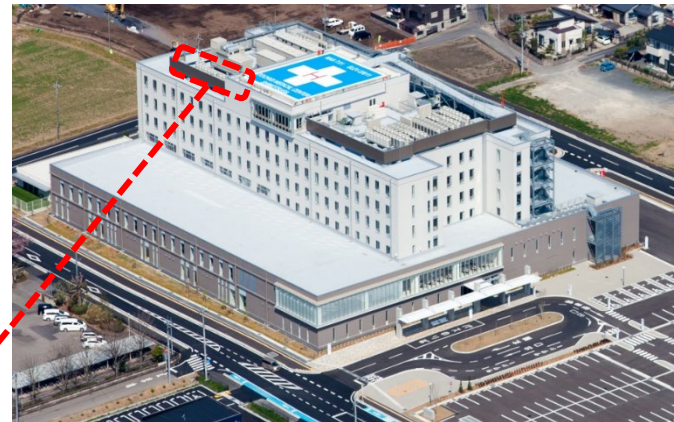
事業名: 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業

実施場所: 全国の災害拠点病院等

- 課題** ■ 平成30年北海道胆振東部地震では、病院の停電が多発し、問題となりました。災害時に病院の診療機能を維持するためにも、自家発電設備の増設等が課題となっています。
- 概要** ■ 災害により長期の停電が発生しても病院の診療機能を維持するために必要な電気を確保できるよう、非常用自家発電設備の整備強化等を図ることを目的としています。
- 同様の対策の効果** ■ とちぎメディカルセンターしもつがは栃木県栃木市にある307床の病院で、二次救急医療機関や地域医療支援病院として地域で大きな役割を果たしています。
- 令和元年10月に発生した令和元年東日本台風では、停電に見舞われましたが、非常用自家発電設備を稼働させることにより、被害を未然に防ぎました。

非常用自家発電設備

6階屋上



令和元年10月12日(土)					
非常用自家発電設備稼働状況					
21:54	停電	稼働	22:32	停電	稼働
22:23	復電		23:06	復電	

(参考)3か年緊急対策 対策事例 ＜電力等エネルギー供給の確保＞

対策名: No.104 高圧ガス設備の耐震補強に関する緊急対策



事業者 : 高圧ガス製造事業者等

事業名: 高圧ガス設備の耐震補強支援事業

実施場所: 全国の高圧ガス製造所等

課題

■ 東日本大震災により、高圧ガス設備である球形貯槽が被害を受けました。また、南海トラフ巨大地震等、より大きな地震が発生する可能性も指摘されており、既存の高圧ガス設備について、最新の基準に適用するよう耐震補強が求められています。

概要

■ 大規模地震対策として、既存の高圧ガス設備を最新の耐震基準に適合させるために、補強工事を行う事業者に対し補助を実施しました。工事は2021年3月に完了の予定です。

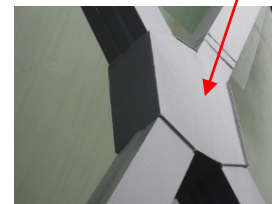
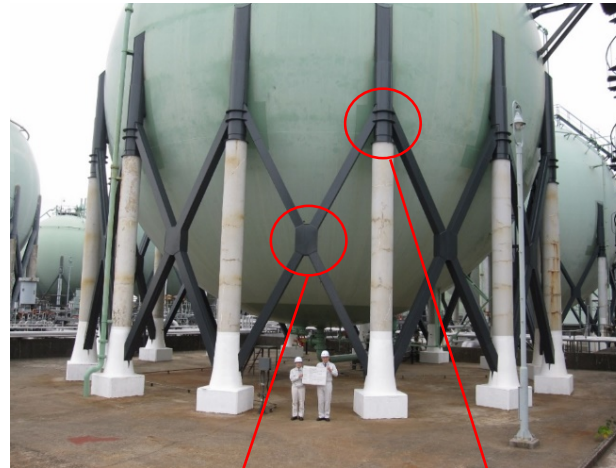
見込まれる効果

■ 既存の高圧ガス設備を最新の耐震基準に適合化させることにより、高圧ガスに係る災害事故による人的被害の抑制、最小化を大幅に進捗させます。

球形貯槽(耐震補強前)



球形貯槽(耐震補強後)



球形貯槽を支える脚部の補強対策

東日本大震災時に発生した大規模火災の様子



(参考)3か年緊急対策 災害時に効果を発揮した事例 ＜食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保＞

対策名: No.113 農業用ハウスの災害被害防止に関する緊急対策



事業者 : 平成31年度ハウス強靱化組合

事業名: 農業用ハウス強靱化緊急対策事業

実施場所: 山形県東根市

課題

- 大雪や台風等による被害を防止するために、十分な耐候性がなく、対策が必要な農業用ハウスについて、筋交い等による農業用ハウスの補強を実施する必要があります。

概要

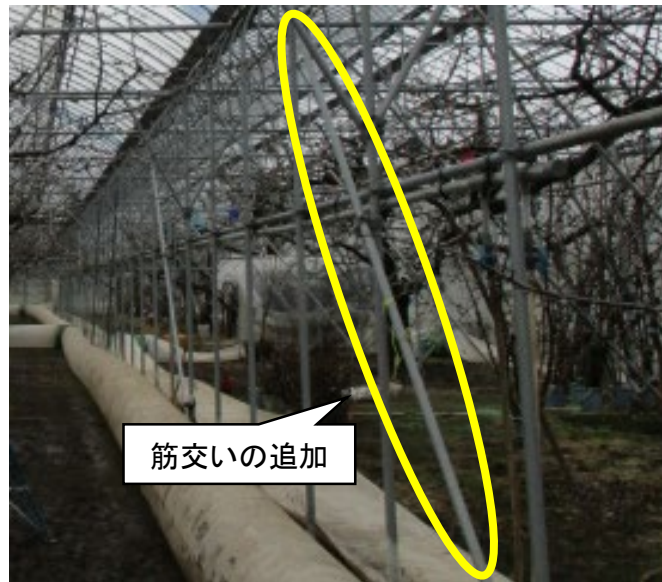
- 近年の豪雨、台風、大雪被害等の多発と被害拡大を踏まえ、十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施する農業用ハウスの補強や防風ネットの設置、非常用電源の導入等を支援しました。

効果

- 令和2年12月からの大雪により、周辺のパイプハウスは損壊しましたが、当該事業で補強を施したハウスに損壊はありませんでした。
- また、本緊急対策では、他の地域でも事業を実施しており、例えば、下記のような効果も発現しています。

【事例: 静岡県賀茂郡南伊豆町】

令和元年台風第15号(令和元年房総半島台風)により、周辺のパイプハウスは損壊したが、当該事業で補強を施したハウスの損壊はなかった。



筋交いの追加

農業用ハウスの補強対策実施済み



農業用ハウスの補強対策未実施

(参考)3か年緊急対策 災害時に効果を発揮した事例 ＜陸海空の交通ネットワークの確保＞

対策名: No.137 道路法面・盛土等に関する緊急対策(法面・盛土対策、道路拡幅等)



事業者 : 和歌山県

事業名: (国)169号法面对策事業

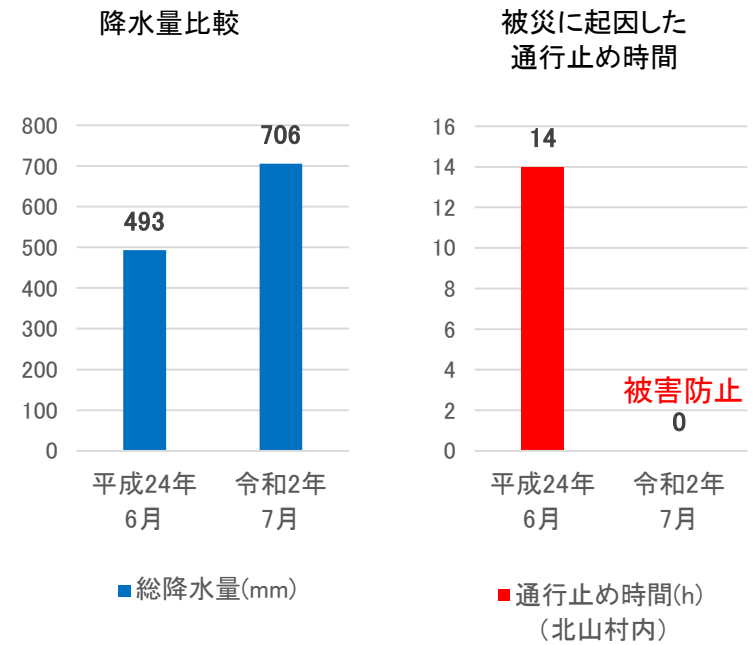
実施場所: 和歌山県東牟婁郡北山村

- | | |
|----|---|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国道169号は奈良県奈良市を起点とし、飛地である和歌山県東牟婁郡北山村を通過し、和歌山県新宮市を終点とする幹線道路であり、世界遺産等の観光振興及び沿線の住民生活にとって欠かすことのできない路線です。 ■ 過去には、平成24年6月の豪雨により、総降水量493mmを観測し、法面崩壊に伴う通行止め被害が発生しました。(約14時間の全面通行止め) |
| 概要 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時の避難・救助をはじめ、物資供給等を担う第二次緊急輸送道路であることなどを踏まえ、3か年緊急対策として、平成24年6月の豪雨による被災箇所周辺の斜面において、法面对策事業を前倒し実施しました。 |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 令和2年7月豪雨では、平成24年6月の豪雨を上回る総雨量706mmを観測しました。 ■ 法面对策により法面崩落被害を未然に防止し、通行止めを回避しました。 |



平成24年6月豪雨による被災状況

被災箇所周辺の法面对策状況



(参考)3か年緊急対策のフォローアップ 実施結果

- 当初必要と想定していたおおむね7兆円程度の事業規模について、対策期間である令和2年度までに約6.9兆円を確保し、順調に進捗。
- 160項目中153項目(=96%)は、令和2年度までの予算により目標を達成、または目標達成の目途がついており、全体としては目標はおおむね達成と評価。
- 目標達成に向けて検討が必要な項目については、関係省庁において対応を検討し、速やかに実施。

1. 事業費ベースの実施結果

- ✓ 全体でおおむね7兆円程度の事業規模(財政投融資の活用や民間事業者等による事業を含む)を目途としていたところ、現地状況の詳細確認等を精査の上、対策期間である令和2年度までに約6.9兆円を確保し、順調に進捗。

2. 160項目の緊急対策の実施結果

- ✓ 160項目ごとに箇所数ベースで進捗状況をフォロー。
- ✓ 令和2年度までの予算により、所定の目標を達成した項目は141項目。新型コロナウイルス感染症拡大の影響や現場条件等による計画・工程の変更等により、一部に遅れがあるものの目標達成の目途がついている項目が12項目で、全体としては目標はおおむね達成したと評価。

令和2年度までの予算で目標を達成	141項目
令和3年度以降に目標達成の目途がついている(※1)	12項目
目標の達成に向けて検討が必要(※2)	7項目
対策全体	160項目

※1 新型コロナウイルスの影響、関係する他の計画との調整、現場条件等による事業計画・工事工程の変更等により、一部完了していない箇所等があるが、実施割合が高く、完了の目途がつけられているもの

※2 施設設置者や地方自治体の財源確保や関係者との権利調整等の必要性が生じるなど、目標の達成に向けて検討を要するもの

【目標の達成に向けて検討が必要な項目】

- ✓ 地方自治体や民間施設設置者の財源確保、関係者との権利調整の必要性が生じ、7項目については目標の達成に向けて検討が必要。
 - ①民間施設設置者や地方自治体の財源確保が困難であったもの
 - ・社会福祉施設等の耐震化に関する緊急対策
 - ・社会福祉施設等のブロック塀等に関する緊急対策
 - ・災害対策本部設置庁舎及び消防庁舎の災害対応機能確保に関する緊急対策
 - ・自治体庁舎等における非常用通信手段の確保に関する緊急対策
 - ・高齢者世帯等への確実な情報伝達に関する緊急対策
 - ・上水道(取・浄・配水場)に関する緊急対策
 - ②関係者との権利調整に時間を要しているもの
 - ・地震時等に著しく危険な密集市街地に関する緊急対策
- ✓ これら項目については、関係省庁において目標の達成に向けて対応を検討し、早期に結論を得た上で、速やかに実施。

(参考)国土強靱化地域計画の策定状況

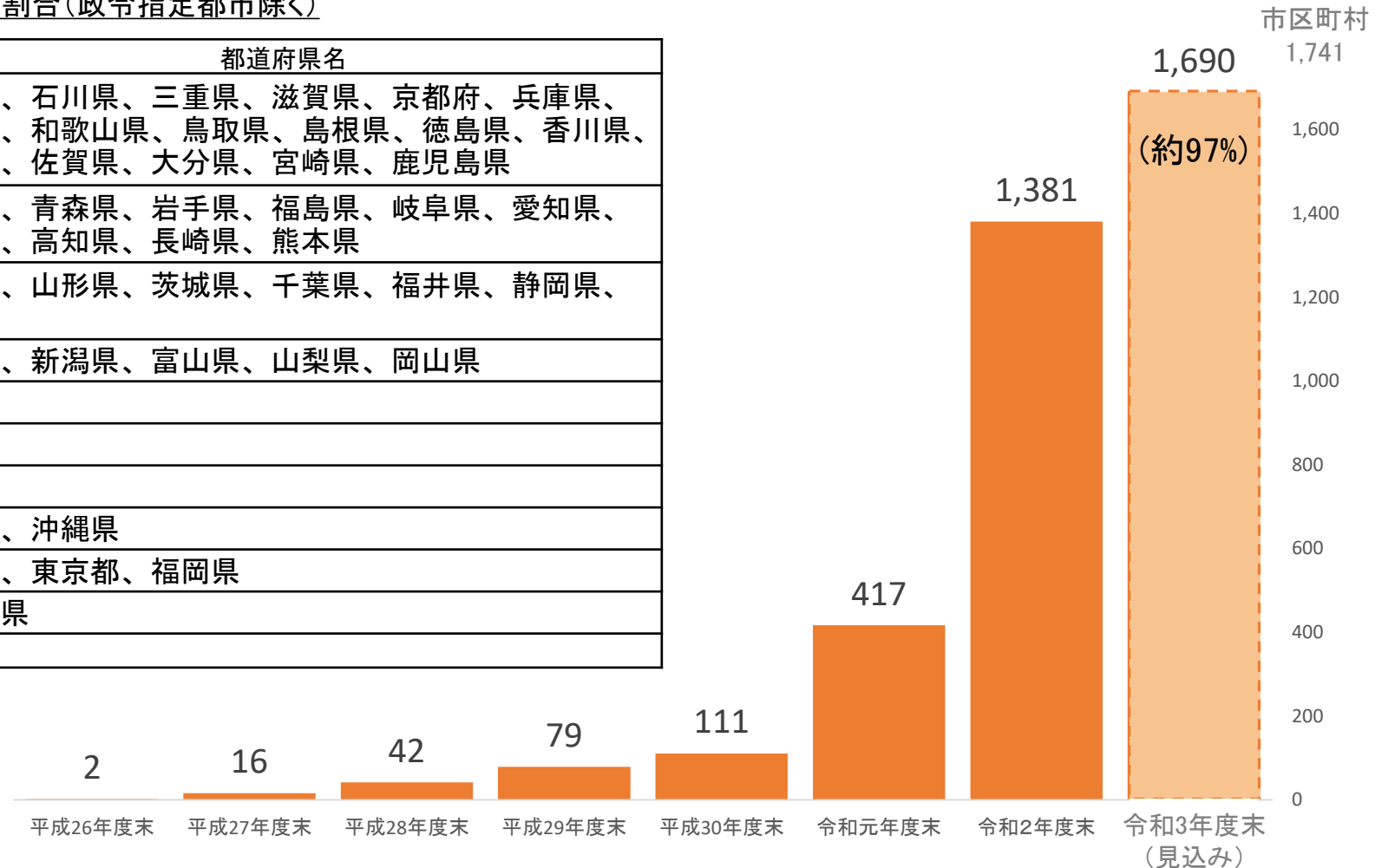
令和3年5月1日現在の状況(政令指定都市含む)

1,741市区町村のうち、策定済み 1,398市区町村 (約80%)
策定中(予定含む) 327市区町村

<参考> 都道府県・政令指定都市: 全団体に策定済み

都道府県別 策定済みの市区町村の割合(政令指定都市除く)

割合	都道府県数	都道府県名
100%	17	栃木県、石川県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県
90%以上100%未満	10	北海道、青森県、岩手県、福島県、岐阜県、愛知県、大阪府、高知県、長崎県、熊本県
80%以上90%未満	7	秋田県、山形県、茨城県、千葉県、福井県、静岡県、広島県
70%以上80%未満	5	宮城県、新潟県、富山県、山梨県、岡山県
60%以上70%未満	1	山口県
50%以上60%未満	1	長野県
40%以上50%未満	0	—
30%以上40%未満	2	群馬県、沖縄県
20%以上30%未満	3	埼玉県、東京都、福岡県
10%以上20%未満	1	神奈川県
1%以上10%未満	0	—



【策定済み市区町村数の推移と見込み(令和3年5月現在)】